

氣候正義訴訟



氣候正義弁護団 代表
JELF(日本環境法律家連盟)理事長
弁護士 島 昭宏

一般社団法人JELF (日本環境法律家連盟)

**1996年に設立された、弁護士による環境NGO
(現在の会員数 約420名)**

**「若者気候訴訟」「シロクマ訴訟」「沖縄ジュゴン訴訟」など
多くの環境問題にかかわっている**

日本の気候変動訴訟

シロクマ訴訟

- ・公害調停 2011年9月（電力会社11社）
- ・行政訴訟 2012年5月

石炭火力発電所に対する訴訟

- ① 仙 台 2017年9月(民事)
- ② 神 戸 2018年9月(民事)／2018年11月(行政)
- ③ 横須賀 2019年5月(行政)

若者気候訴訟

2024年8月6日 名古屋地裁へ提訴

原告：日本各地の10代～20代の若者たち

被告：日本の主な火力発電事業者10社

（日本のエネルギー起源CO2排出量の約3割を排出）

請求：少なくともIPCCが示す水準まで排出を削減すること

国家賠償請求訴訟

国家賠償法1条

国又は公共団体の**公権力の行使に当る公務員**が、その職務を行う
ついて、故意又は**過失**によつて**違法**に他人に**損害**を加えたときは
国又は公共団体が、これを賠償する責に任ずる。

- ・ 行政または立法府が
 - ・ 気候変動対策を怠ることによって
 - ・ 国民に損害を生じさせた
- ⇒ 損害賠償責任を負う

違法性

国の責任

気候変動は人権問題

- 気候変動対策をする国の義務
 - ・ 条約（気候変動枠組条約、京都議定書、パリ協定）
 - ・ 国内法（パリ協定の趣旨を取り込んだ温対法2条の2等）
- 国際交渉やICJ勧告的意見により義務の内容が明確化
- 気候変動対策が不十分であること(義務の不履行)による
平穏生活権の侵害

違法性

① 行政計画の違法

NDC／温対計画 ⇔ パリ協定

② 立法不作為

- ・削減目標を定める法律が存在しない
- ・GHG排出規制が存在しない

1.5℃ 目標のためのNDC (1990年比)

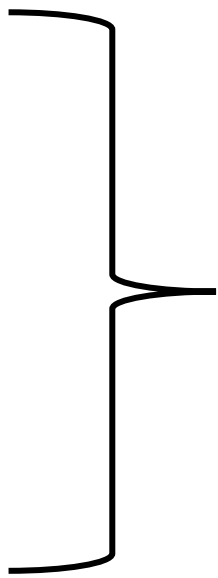
	IPCC報告書削減目標	日本 (2013年比)
2030年	48%	39% (46%)
2035年	65%	52% (60%)
2040年	80%	67% (73%)

被侵害利益

現に発生している権利侵害

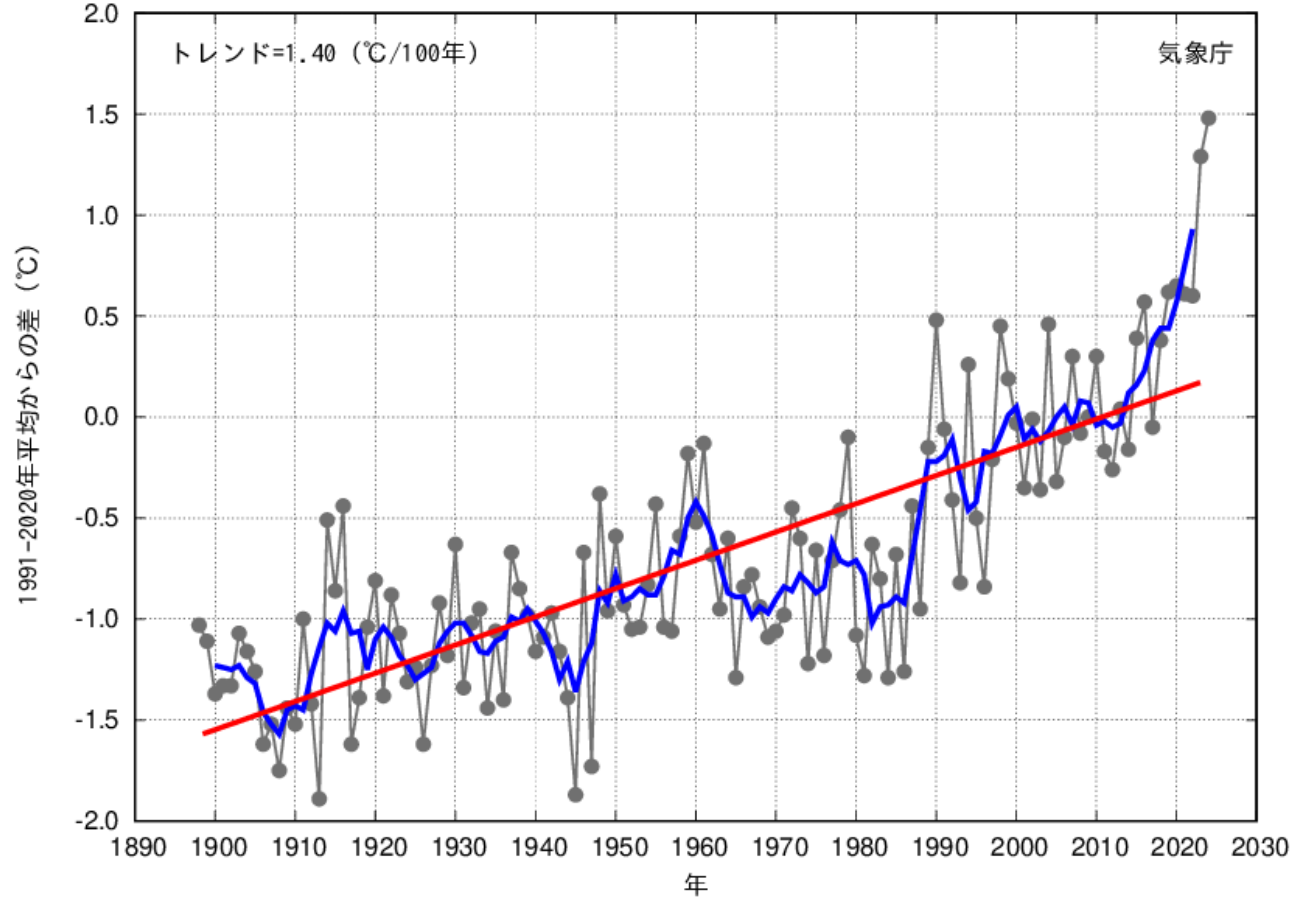
- ① 生命・健康
- ② 営業権（一次産業）
- ③ 財産権
- ④ 子どもの成長する権利

科学的に予測される将来の気候変動

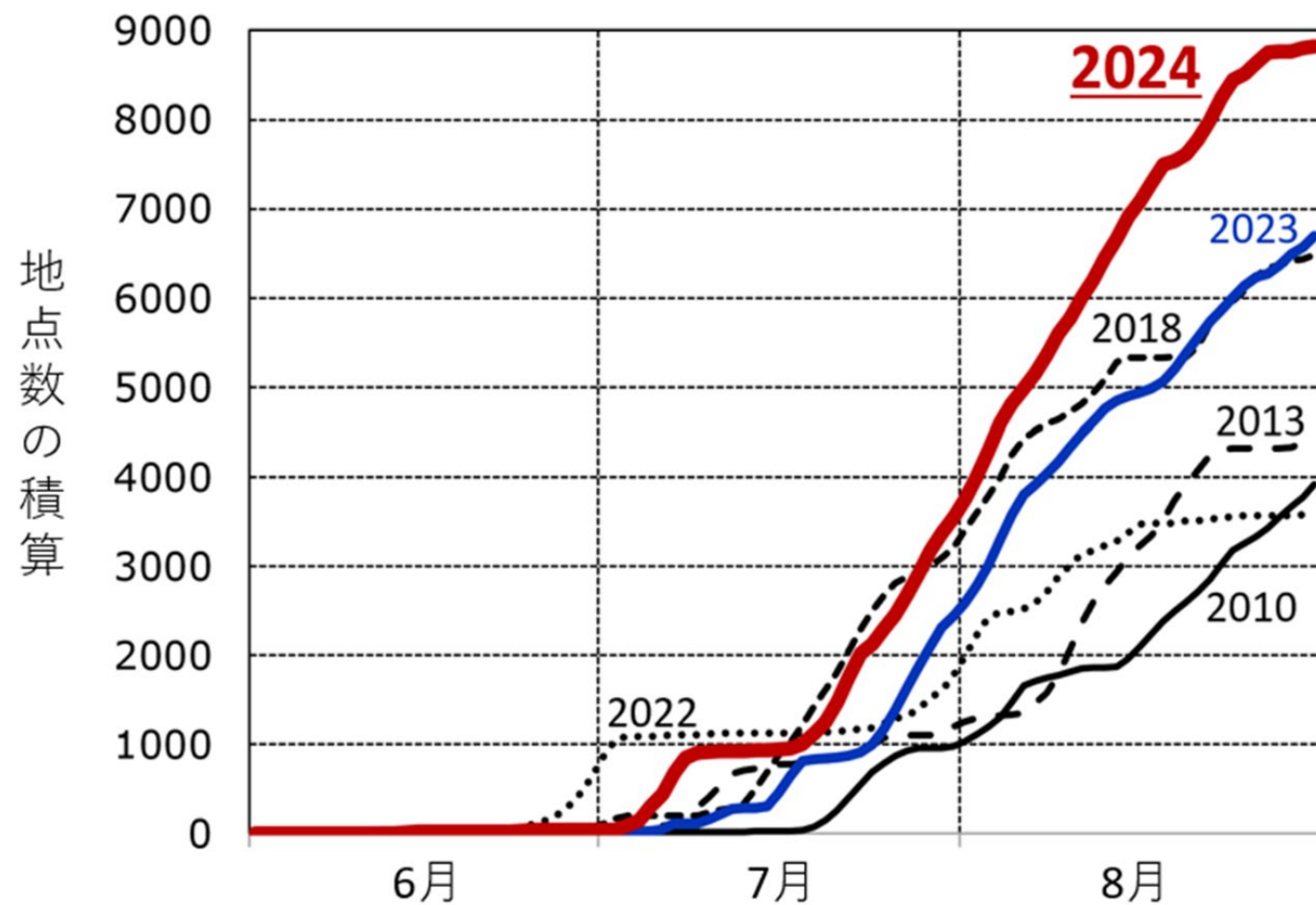


平穩生活権
（気候享受権）

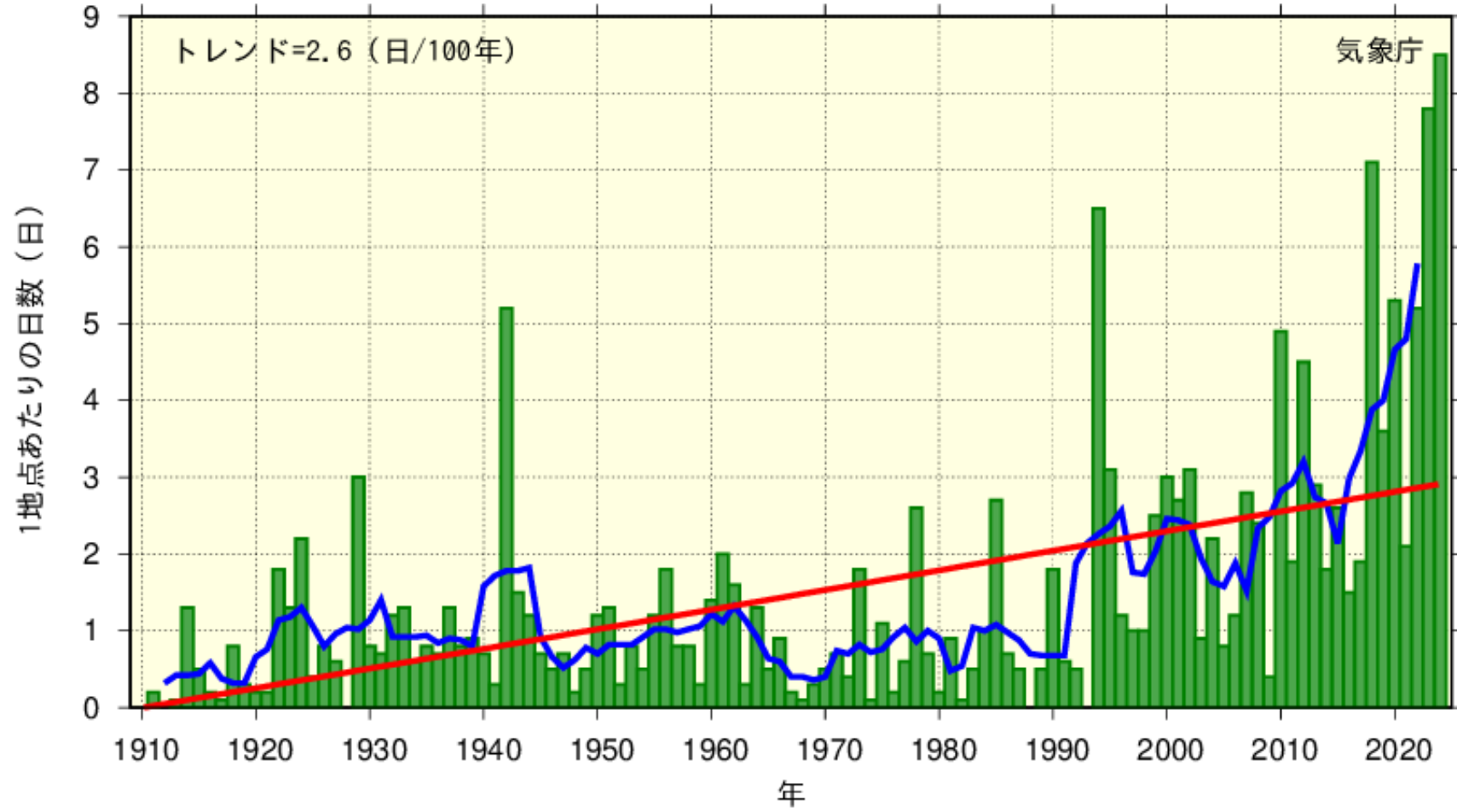
日本の年平均気温偏差



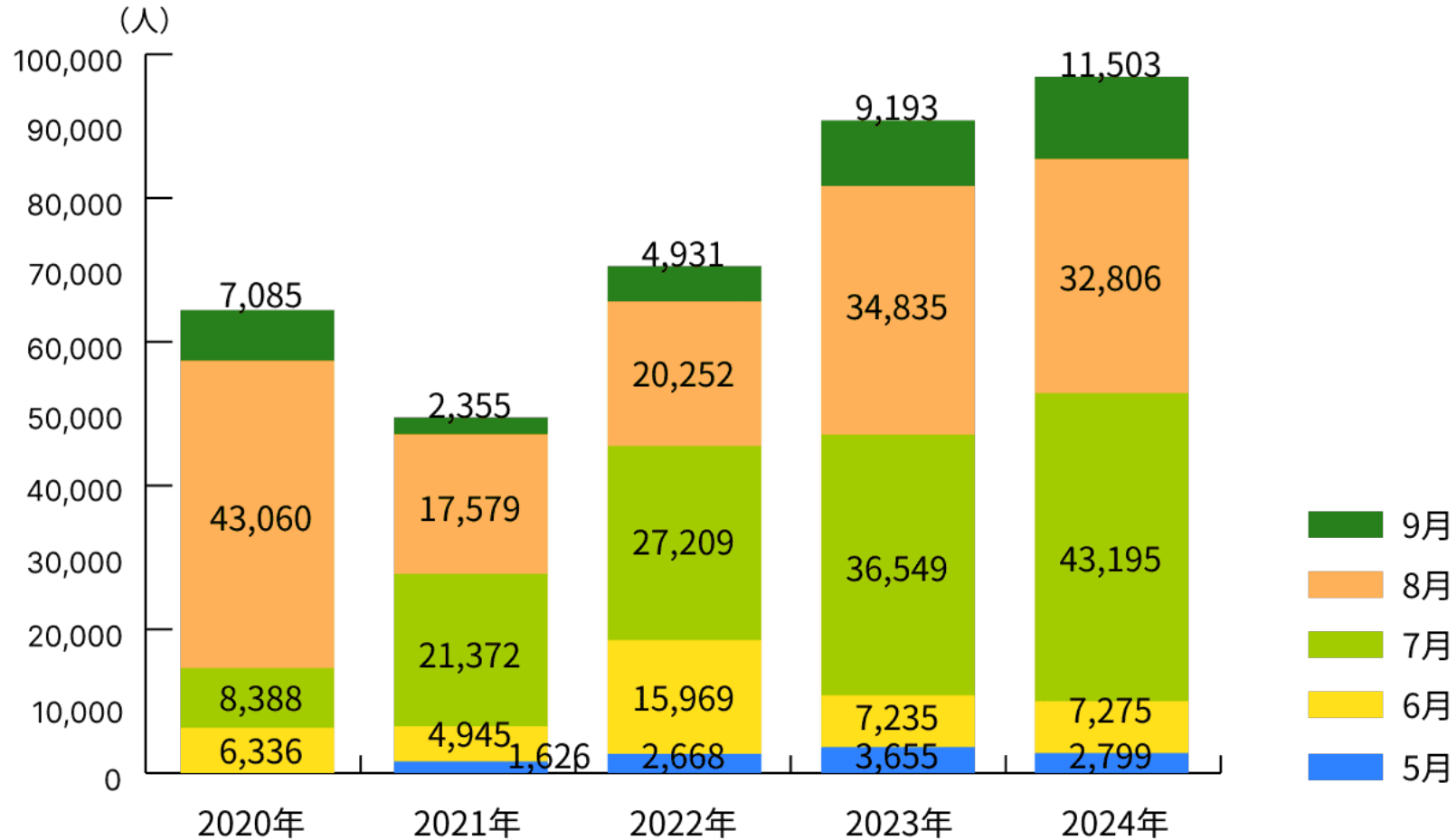
全国のアメダス地点で観測された猛暑日の地点数の積算

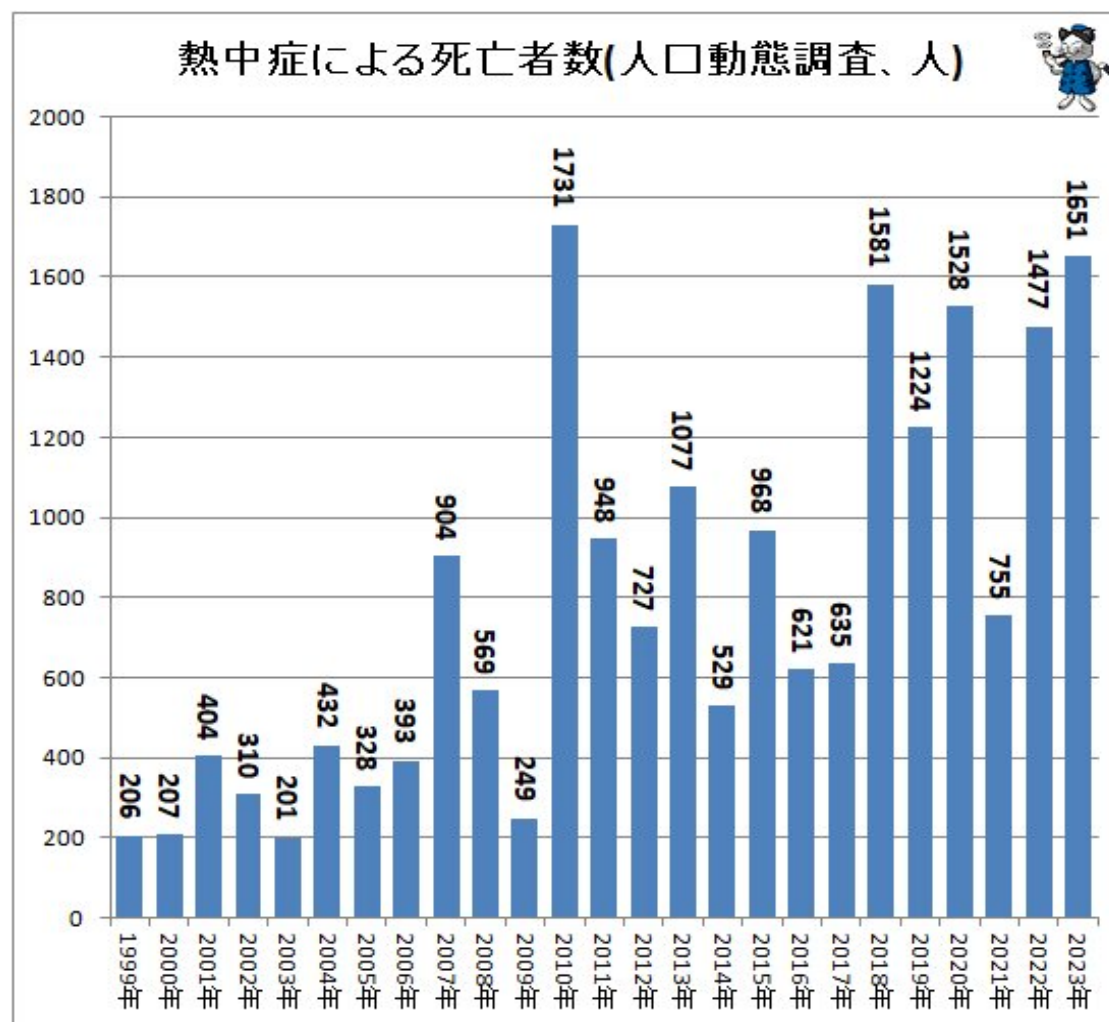


〔全国13地点平均〕 日最高気温35℃以上の年間日数（猛暑日）

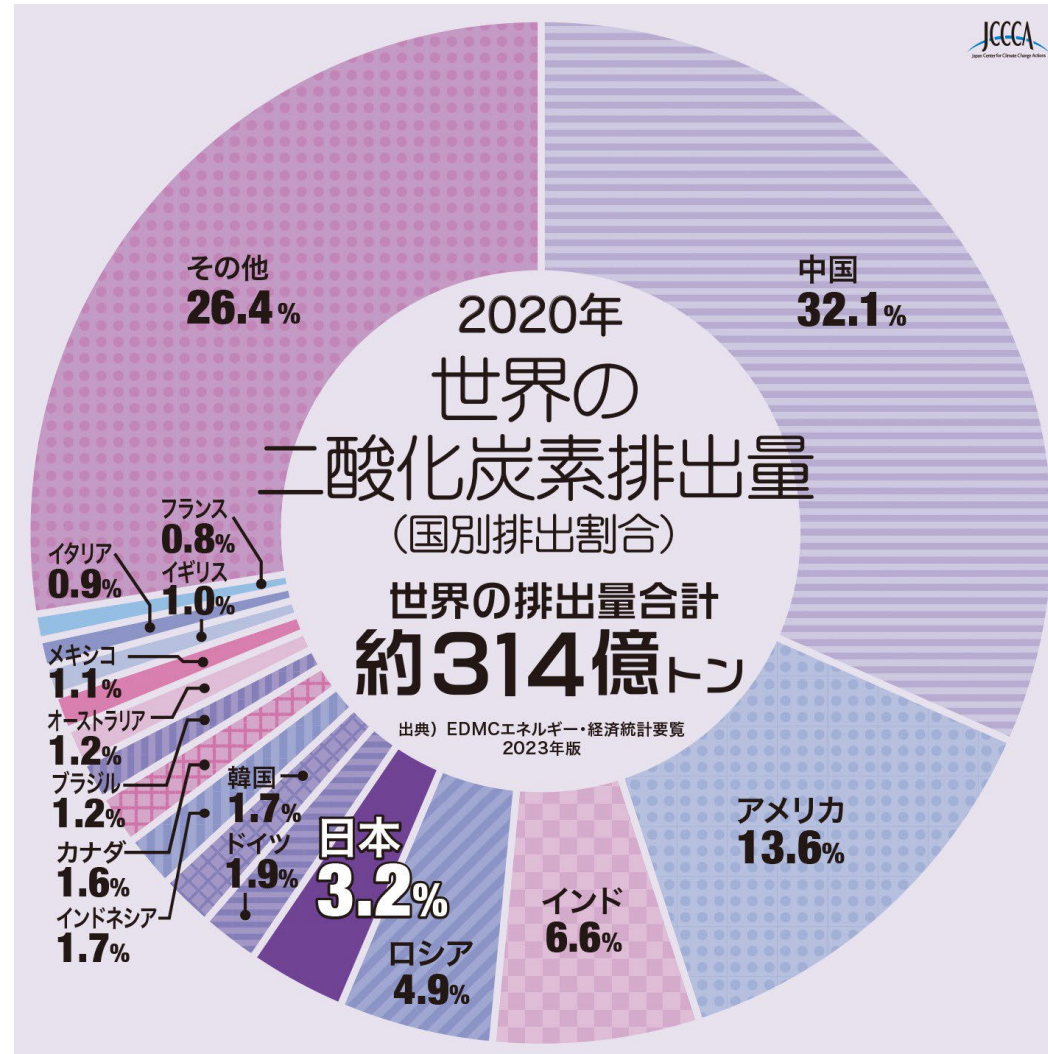


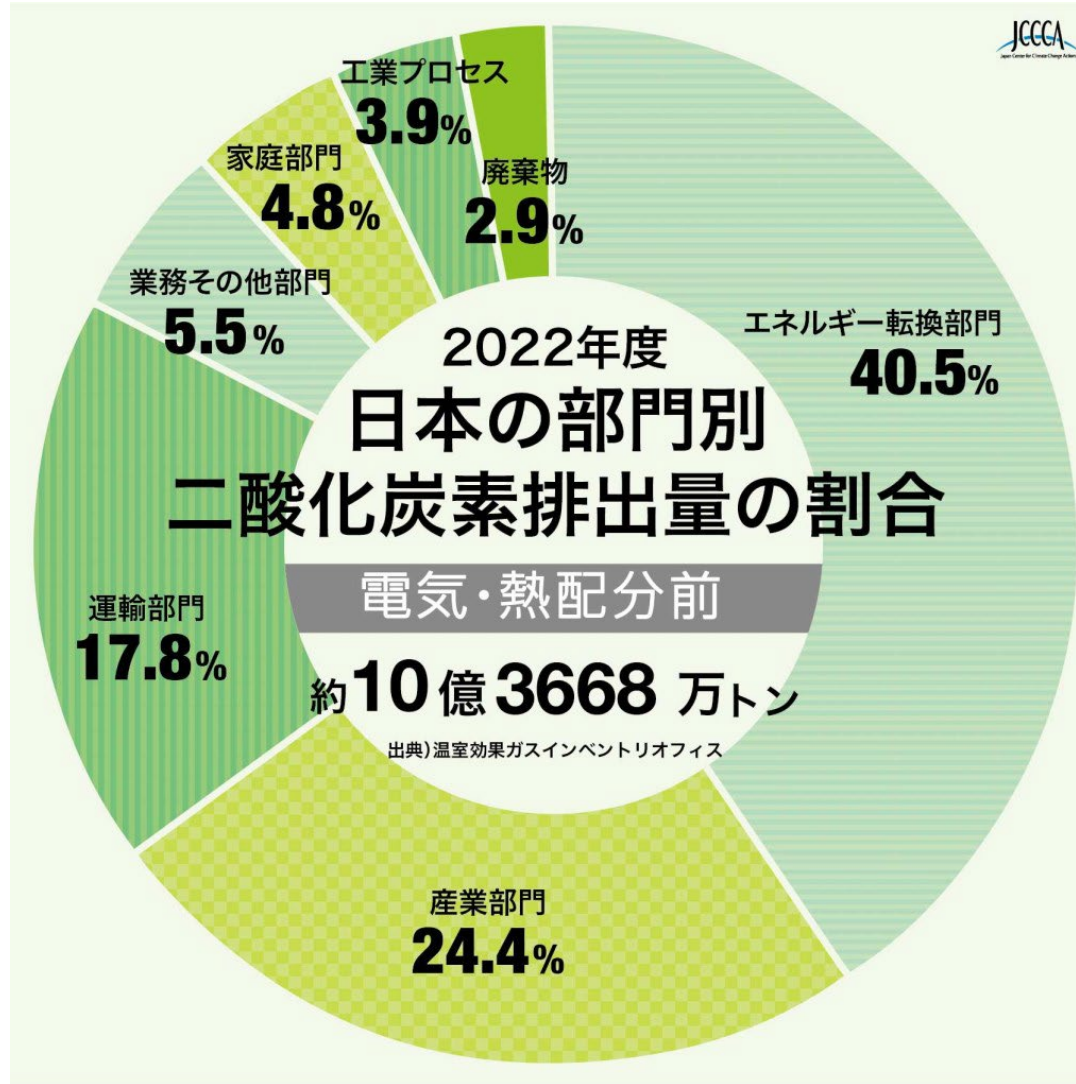
全国熱中症救急搬送データ(総務省消防庁)



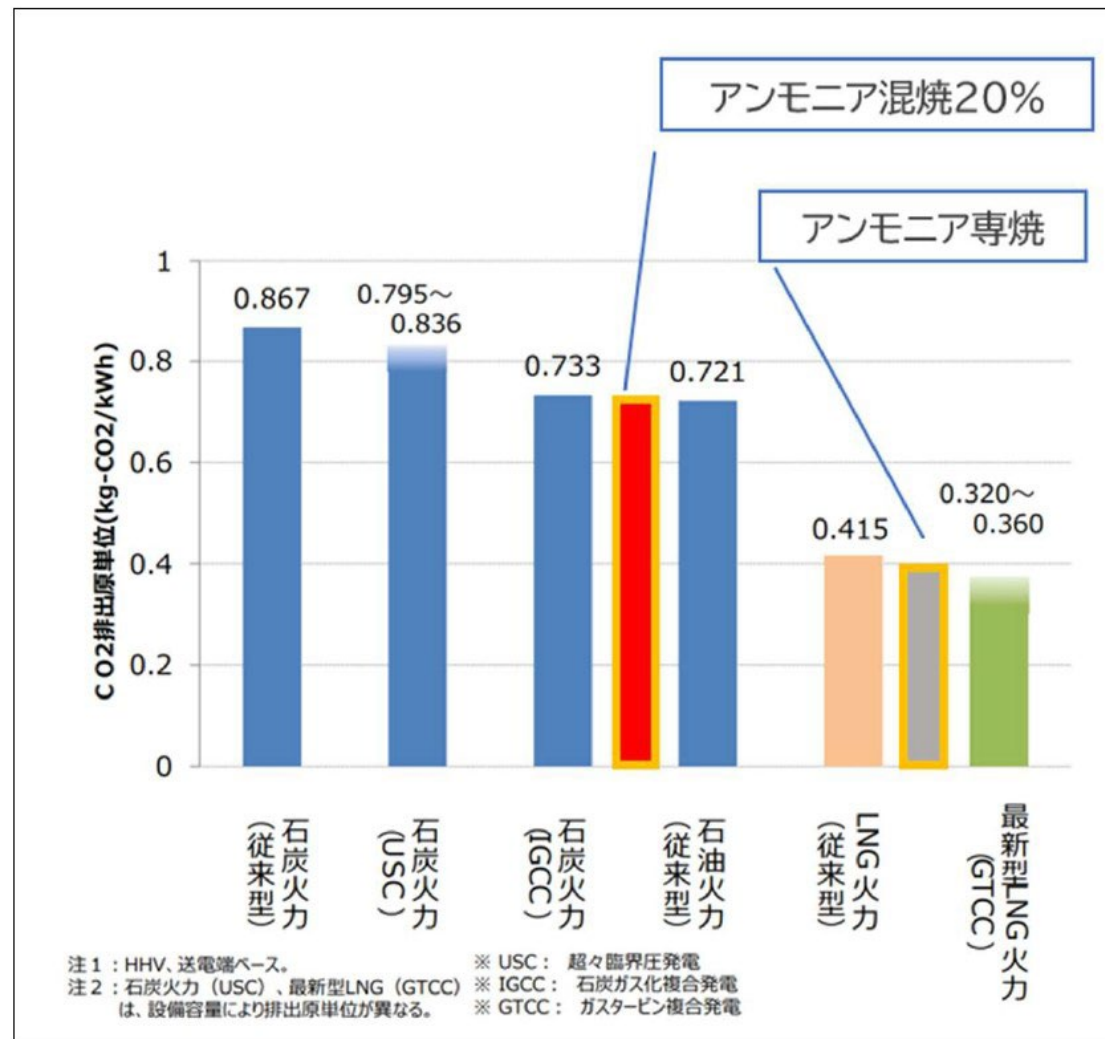


年平均でいうと1993年以前は67人、1994年以降663人





石炭・石油・天然ガスから排出されるCO₂



	日本 	EU 	英国 	米国 	中国 
2020	↓	↓	↓	2021年1月 パリ協定復帰 を決定 ↓	↓
2030	2013年度比で 46%減、さらに 50%の高みに向 けて挑戦(温対会 議・気候サミット にて総理表明) ↓	1990年比で 少なくとも 55%減(NDC) ↓	1990年比で 少なくとも 68%減(NDC) ↓	2005年比で 50~52%減 (NDC) ↓	2030年までに CO2排出を減 少に転換 (国連演説) ↓
2040					
2050	カーボン ニュートラル (法定化)	カーボン ニュートラル (長期戦略)	カーボン ニュートラル (法定化)	カーボン ニュートラル (大統領公約)	↓
2060					カーボン ニュートラル (国連演説)

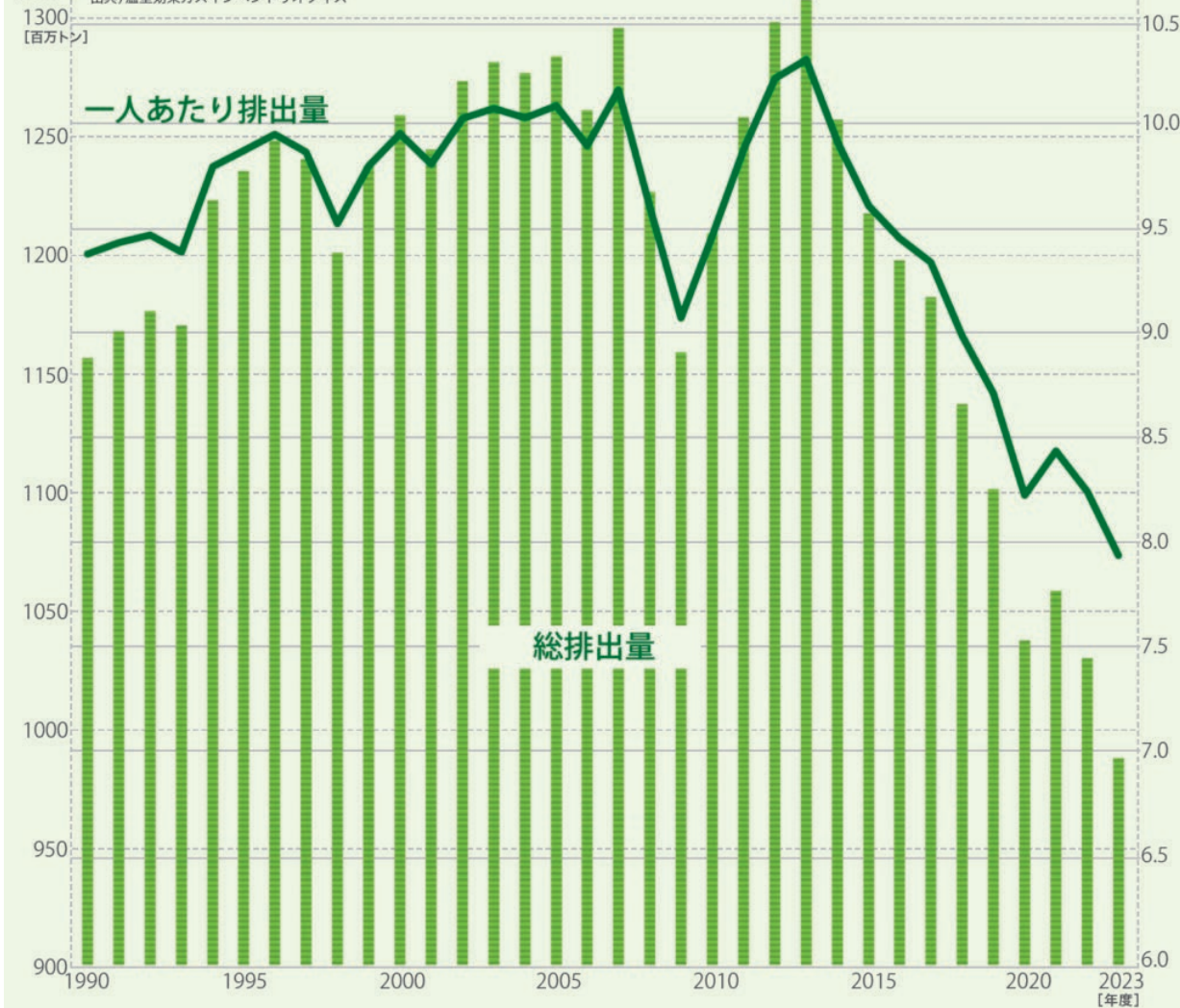
NDC：国が決定する貢献（Nationally Determined Contribution）

日本の二酸化炭素排出量の推移



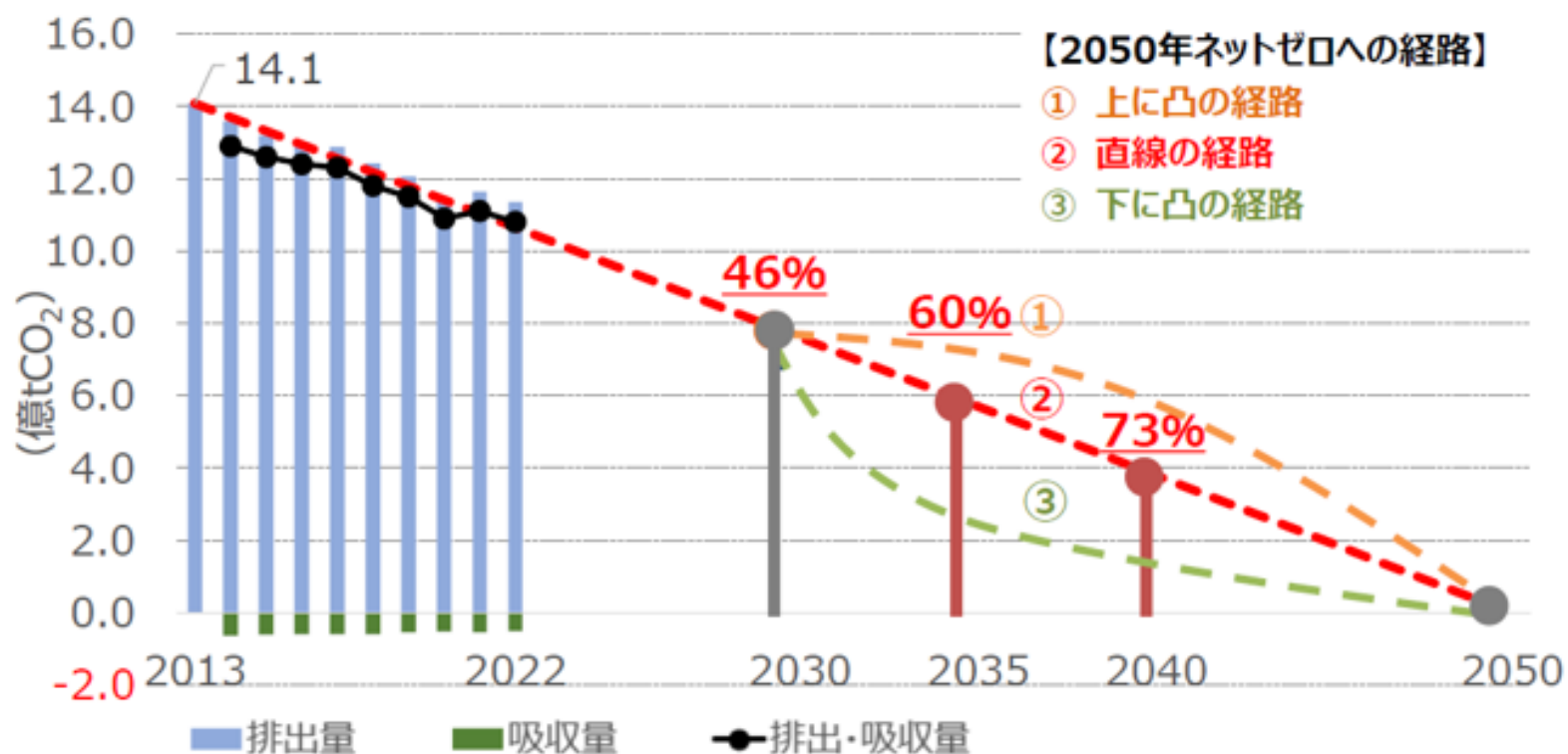
出典) 温室効果ガスインベントリオフィス

一人あたり
[トン/人]

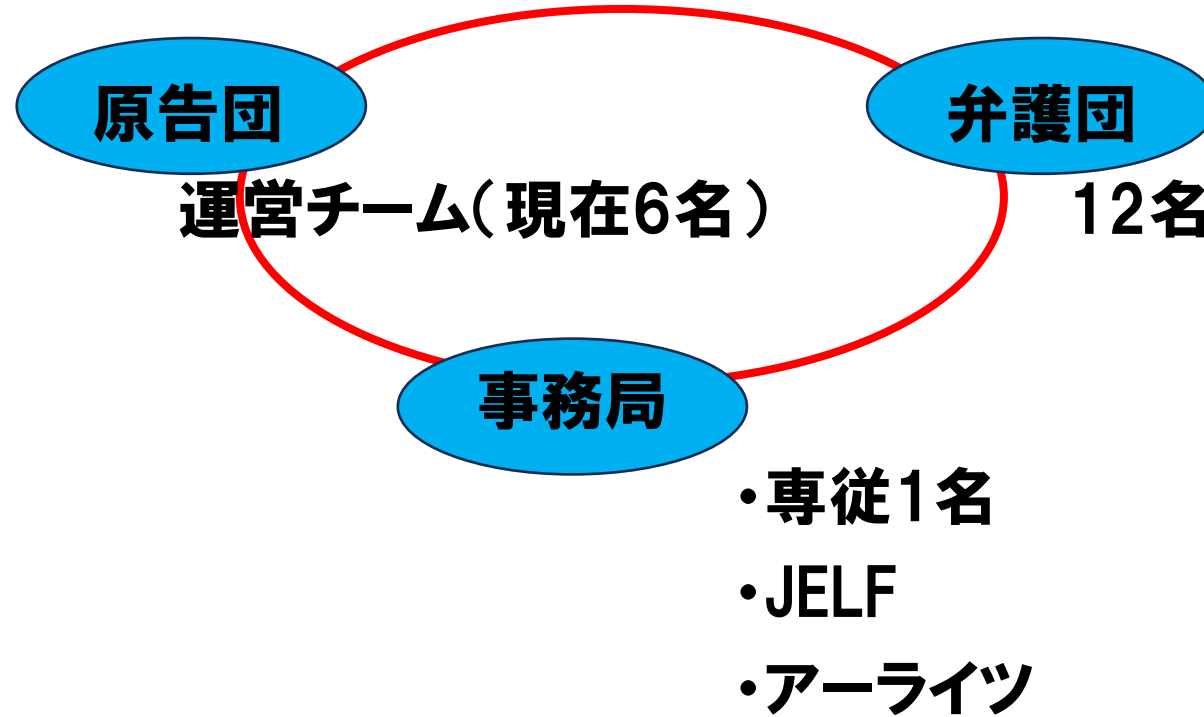


日本の排出削減の現状と次期NDC（Nationally Determined Contribution）水準

2030年度46%削減、2050年ネットゼロを堅持。その間の経路が論点。



組 織



デザイナー

スケジュール

2025年11月末 原告募集〆切

12月半ば過ぎ 提訴（東京地裁）

2026年2月？ 第2陣提訴

.....